

秦野市災害廃棄物等処理計画の改定について

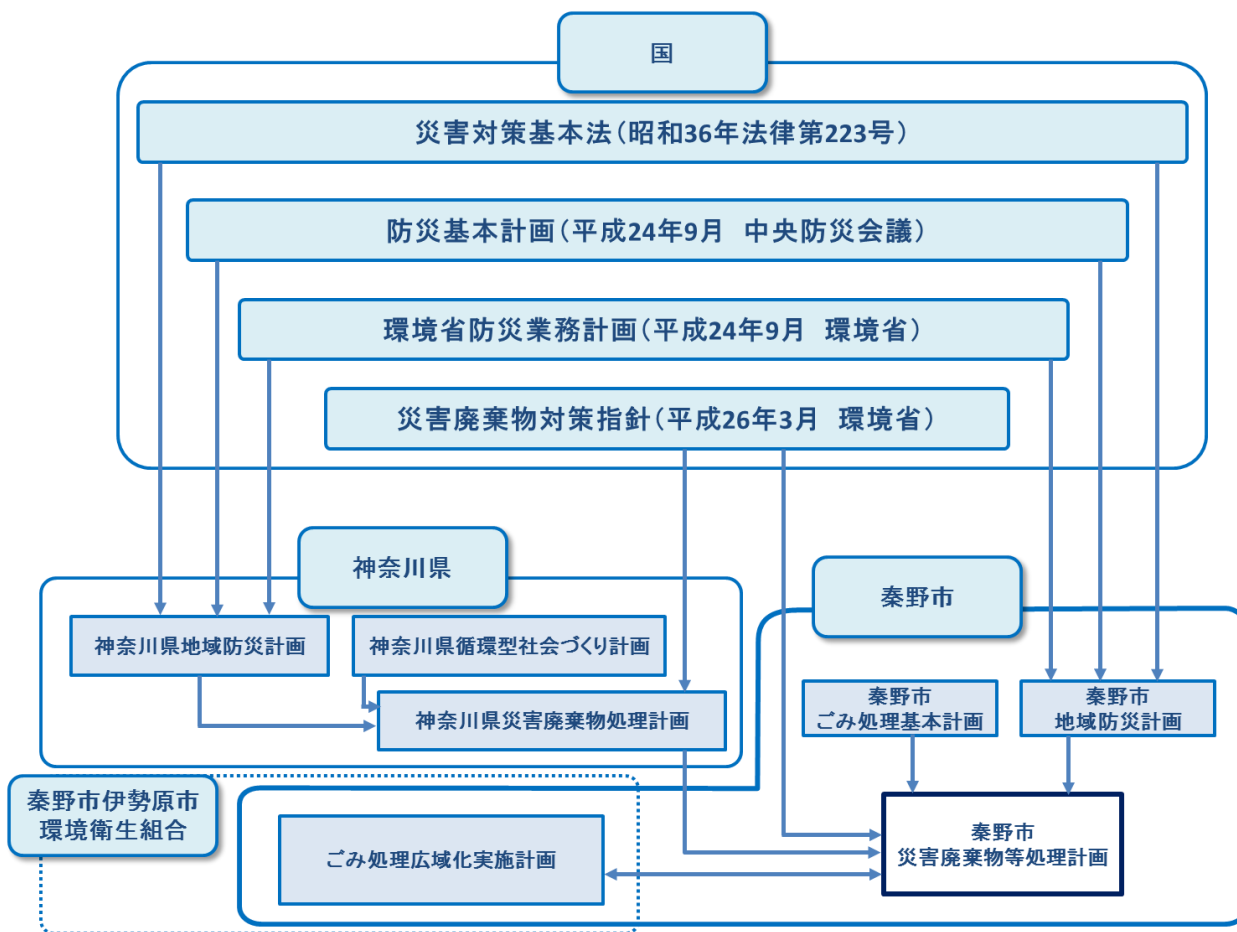
本市では、平成11年に秦野市災害廃棄物等処理計画（以下、「本計画」という。）を策定していますが、平成23年に発生した東日本大震災の経験や知見を踏まえ、災害廃棄物の処理にあたり、住民の健康への配慮や安全性の確保、衛生や環境面での安全・安心のための迅速な対応が必要であることから、想定される災害への平時の備えから災害廃棄物の適正かつ円滑な処理による早期の復旧・復興を目的として、本計画の改定を予定しています。

1 計画の位置付け

本計画は、廃棄物処理法の基本方針及び災害対策基本法の災害廃棄物対策指針に基づき改定するものです。

なお、改定にあたっては、神奈川県災害廃棄物処理計画を踏まえ、秦野市地域防災計画、秦野市ごみ処理基本計画及びごみ処理広域化実施計画等の関連計画との整合を図ります。

図 計画の位置付け



2 対象とする災害

地域防災計画との整合を図り、次の災害を対象とします。

(1) 短・中期的な対象（10か年以内）

神奈川県地震被害想定調査で想定されている地震のうち、発生の切迫性があり、特に本市における被害が懸念される都心南部直下地震、神奈川県西部地震及び東海地震を対象とし、災害廃棄物等の発生量の推計については、3つの想定地震のうち災害廃棄物等の発生量が最も多いと想定される都心南部直下地震の発生量を算出します。

(2) 長期的な対象（10か年超）

地震発生の切迫性はありませんが、将来本市に多大な被害が想定される大正型関東地震を対象とします。

なお、災害廃棄物等の発生量の推計結果から、必要とされる処理能力、仮置場面積、仮設トイレ基数等については、将来的にその確保ができるよう体制整備に努めます。

表1 市内における被害の想定

想定地震名	モーメント マグニチュード ^a	発生確率
都心南部直下地震	7.3	南関東地域のマグニチュード7クラスの地震が30年間で70%
神奈川県西部地震	6.7	過去400年の間に同クラスの地震が5回発生
東海地震	8.0	30年以内88%程度
大正型関東地震	8.2	30年以内ほぼ0%～5% (200年～400年の発生間隔)

※ モーメントマグニチュード及び発生確率については「神奈川県地震被害想定調査報告書」から引用

3 災害廃棄物等の処理に係る基本方針

災害からの早期の復旧・復興のため、以下の基本方針に基づき、適正かつ円滑・迅速に災害廃棄物の処理を実施します。

(1) 計画的な処理

大規模災害が発生した場合は、神奈川県災害廃棄物処理計画にあわせ発災から3年以内の災害廃棄物処理完了を目指し、計画的な処理を実施します。

(2) 生活環境の保全

災害廃棄物処理時における騒音防止対策や環境モニタリング等を実施しながら周辺環境に配慮するとともに、衛生管理等により公衆衛生の悪化を防止します。

(3) 衛生管理

生活ごみ、し尿、腐敗性廃棄物等の回収を優先し、避難所等の衛生管理の徹底を図ります。

(4) リサイクル・減量化の推進

環境負荷の低減、資源の有効活用の観点から、可能な限り分別、選別、再生利用等によりその減量を図り、最終処分量を低減させます。

(5) 関係機関との連携

国、県、他の自治体、民間事業者団体等と調整し、災害廃棄物処理の連携・協力体制を整備します。

4 災害廃棄物の発生量の推計

災害廃棄物の処理を円滑に進めるためには、災害廃棄物の発生量、一般廃棄物処理施設での処理可能量などを把握する必要があります。災害発生後は速やかに被害状況を把握し、災害廃棄物等の発生量を推計するとともに、一般廃棄物処理施設等の被害状況を踏まえ、処理可能量を推計します。災害廃棄物発生量は、環境省災害廃棄物対策指針技術資料 1-11-1-1 に基づき、次の方法により推計します。

なお、「短・中期的な対象」のうち、災害廃棄物等の発生量が最も多いと想定される都心南部直下地震と「長期的な対象」の大正型関東地震について発生量を算出します。

表2 種類別の推計発生量（単位：t）

【都心南部直下地震】

種別	全壊	半壊	焼失 (木造)	焼失 (非木造)	合計
可燃物	3,864	7,270	2	1	11,137
不燃物	13,524	25,446	1,600	190	40,760
コンクリートがら	28,014	52,710	761	723	82,208
金属	1,449	2,727	98	38	4,312
柱角材	1,449	2,727	0	0	4,176
合計	48,300	90,880	2,461	952	142,593

【大正型関東地震】

種別	全壊	半壊	焼失 (木造)	焼失 (非木造)	合計
可燃物	234,673	28,006	522	191	263,392
不燃物	821,357	98,022	339,474	38,325	1,297,178
コンクリートがら	1,701,384	203,046	161,380	145,443	2,211,253
金属	88,003	10,503	20,891	7,665	127,062
柱角材	88,003	10,503	0	0	98,506
合計	2,933,420	350,080	522,267	191,624	3,997,391

※ 「神奈川県地震被害想定調査報告書（平成27年3月）」の数値を使用

5 仮置場

(1) 仮置場必要面積

表3 仮置場の必要面積

【都市南部直下地震】

項目	可燃 ごみ	不燃 ごみ	コンクリ ートがら	金属 くず	柱角材	合計
発生量(t)	11,137	40,760	82,208	4,312	4,176	142,593
年間処理量(t)	3,712	13,586	27,402	1,437	1,392	47,529
集積量(t)①	7,425	27,174	54,806	2,875	2,784	95,064
見かけ比重 (t/m ³)②	0.4	1.1	1.1	1.1	0.4	—
①÷②(m ³)	18,563	24,703	49,823	2,613	6,960	102,662
必要面積(m ²) ※ (①÷②) の合計÷積み上げ高さ(5m)×(1+作業スペース1)						41,064

【大正型関東地震】

項目	可燃 ごみ	不燃 ごみ	コンクリ ートがら	金属 くず	柱角材	合計
発生量(t)	263,392	1,297,178	2,211,253	127,062	98,506	3,997,391
年間処理量(t)	87,797	432,392	737,084	42,354	32,835	1,332,462
集積量(t)①	175,595	864,786	1,474,169	84,708	65,671	2,664,929
見かけ比重 (t/m ³)②	0.4	1.1	1.1	1.1	0.4	—
①÷②(m ³)	438,987	786,169	1,340,153	77,007	164,177	2,806,493
必要面積(m ²) ※ (①÷②) の合計÷積み上げ高さ(5m)×(1+作業スペース1)						1,122,597

(2) 仮置場候補地の選定

表4 仮置場一覧

一次仮置場			
No.	名称	所在地	敷地面積 (㎡)
1	寺山スポーツ広場	秦野市寺山 130	4,579
2	(仮称) 羽根スポーツ広場	秦野市羽根 1066-1	23,000
3	田原ふるさと公園中丸広場	秦野市東田原 999	6,668
4	大根川ポンプ場	秦野市鶴巻 391	3,788
合計			38,035

※ (仮称) 羽根スポーツ広場は、平成33年度末まで民間事業者に貸付のため、平成34年度から位置付け予定。

二次仮置場		
名称	所在地	敷地面積 (㎡)
栃窪一般廃棄物最終処分場跡地	秦野市栃窪 589 番地外	25,379

この他に、市内には、秦野市農業協同組合との協定に基づき、災害時の復旧用資材置場及び住宅等の倒壊による瓦礫置場に使用する防災協力農地として、40箇所延べ面積35,674㎡(平成29年6月19日現在)の登録があります。

また、被害の状況により国有地及び県有地の仮置場としての利用について、国、県と調整していきます。

6 し尿の発生量の推計

表5 し尿収集必要量の推計

項目	都心南部直下地震	大正型関東地震
避難者数	5,090 人	106,620 人
水洗化人口※		161,081 人
総人口※		166,093 人
上水道支障率	1.7%	84.2%
断水による仮設トイレ必要人数	1,328 人	24,283 人
汲取人口※		1,021 人
1人1日平均排出量		1.7ℓ
都市南部直下地震	$(5,090 \text{ 人} + 1,328 \text{ 人} + 990 \text{ 人}) \times 1.7\ell = 12,594\ell$	
大正型関東地震	$(106,620 \text{ 人} + 24,283 + 366 \text{ 人}) \times 1.7\ell = 223,158\ell$	

※ 平成 29 年 4 月 1 日現在

表6 し尿希釈投入施設

処理能力	80,000ℓ/日
放流先	金目川

表6のとおり、都心南部直下地震で想定されるし尿収集必要量は、本市のし尿希釈投入施設の処理能力の範囲内となっています。

7 仮設トイレ等の確保

推計した「し尿収集必要量」の結果により、仮設トイレの必要基数を算出します。

表7 仮設トイレ必要基数

	仮設トイレ等必要基数
都心南部直下地震	82基
大正型関東地震	1,670基

表8のとおり、本市が所有する仮設トイレと各第1次避難所に備蓄している埋設型トイレ及びマンホールトイレにより、都心南部直下地震で想定される仮設トイレ等の必要基数は確保できている状況にあります。

表8 仮設トイレ等備蓄数

避難所	仮設トイレ数	埋設型トイレ数	マンホールトイレ マンホール数	合計
本町小学校	0	0	9	9
本町中学校	0	4	9	13
末広小学校	0	5	10	15
南小学校	0	5	10	15
南中学校	0	4	8	12
中央運動公園	0	3	18	21
南が丘小学校	0	0	7	7
南が丘中学校	0	0	6	6
東小学校	0	4	0	4
東中学校	0	0	0	0
北小学校	0	7	0	7
北中学校	0	4	0	4
大根小学校	0	6	11	17
大根中学校	0	6	11	17
広畑小学校	0	5	9	14
鶴巻小学校	0	6	10	16
鶴巻中学校	0	4	8	12
西小学校	0	7	11	18
西中学校	0	4	12	16
堀川小学校	0	4	8	12
渋沢小学校	0	4	8	12
渋沢中学校	0	4	0	4
上小学校	0	0	0	0
環境資源対策課	27	0	0	27
合計	27	86	165	278
総容量 (ℓ)	10,800	51,600	—	62,400

※ 容量は、仮設トイレ 400ℓ、埋設型トイレ 600ℓで計算

8 最終処分

最終処分場が確保できない場合、災害廃棄物の処理に影響し、迅速な復旧・復興の支障となることから、平時から災害発生時の最終処分体制を整備します。

秦野市伊勢原市環境衛生組合で策定したごみ処理広域化実施計画では、栗原一般廃棄物最終処分場の埋立期限が平成35年度までとなっており、平成36年度以降の焼却灰等の埋立処分については、圏外の民間施設で資源化処理や埋立処分を進めていくこととしています。

そのため、災害により、単独の民間施設での受け入れが困難となることを想定し、地域を分散し、複数の民間施設への資源化処理及び埋立処分の委託を行うことで、最終処分先の受入におけるリスク回避に努めます。(実施主体は秦野市伊勢原市環境衛生組合)

表9 栗原一般廃棄物最終処分場の概要

項目	内容	
敷地面積	24,370.69m ²	
埋立面積・容量	一期分	4,700m ² 25,500m ³
	二期分	12,060m ² 107,000m ³
	変更届出分	0m ² 42,500m ³
	全体計画	16,760m ² 175,000m ³
残余容量	平成28年度末現在	39,986m ³
埋立開始	平成5年5月	
埋立終了	平成36年3月	
埋立構造・方式	準好気性埋立・セル方式	

9 協力・支援体制

災害が発生した場合、その状況により、応急対策、災害復旧、又は応急措置を実施するために、隣接する自治体、県内自治体及び協定締結自治体等に応援を要請し、又は応援の要請に応じます。

表 1 0 災害廃棄物に関する協定一覧

協定名	協定締結者	締結日
神奈川県湘南地域県政総合センター管内 5市3町1一部事務組合間に於ける一般 廃棄物等の処理に係る相互援助協定書	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎 市、伊勢原市、寒川町、 大磯町、二宮町、秦野市 伊勢原市環境衛生組合	平成 28 年 12 月 20 日
災害時における廃棄物の処理に関する協 定書	秦野市伊勢原市資源事業 協同組合	平成 6 年 2 月 7 日
地震等大規模災害時における災害廃棄物 処理等の協力に関する協定書	公益社団法人神奈川県産 業廃棄物協会	平成 11 年 4 月 1 日
地震等大規模災害時における災害廃棄物 処理等の協力に関する協定書	一般社団法人神奈川県建 設業協会	平成 11 年 4 月 1 日
地震等大規模災害時における災害廃棄物 処理等の協力に関する協定書	一般社団法人神奈川県建 物解体業協会	平成 11 年 4 月 1 日
災害時における仮設トイレ業務に関する 協定書	秦野市環境保全協同組合	平成 26 年 9 月 1 日
災害時におけるし尿の処理業務に関する 協定書	有限会社川口清掃社、有 限会社秦野サービス社、 有限会社秦野新栄社	平成 26 年 9 月 1 日

※ 現在、まだ協定を締結していない3組合と締結に向けて調整中